

平成27年度

総合政策審議会からの提言に対する県の対応について

(部 会 名)	(掲載ページ)
○産業・エネルギー一部会	1
○農林水産部会	7
○観光・交通部会	11
○健康・医療・福祉部会	14
○教育・人づくり部会	17
○地域力創造部会	20

資料について

本資料は、平成27年度第2回秋田県総合政策審議会において提出された提言に対して、県の対応及び関連する新年度予算案等を各専門部会ごとにとりまとめたものである。

○各提言項目に対する予算での対応は、対応状況に応じてA・B・Cの3段階に分類している。

【分類区分】A:平成28年度の施策・事業・取組に反映(平成27年度補正予算対応も含む)、B:中期的なスパンで検討し29年度以降実施、C:その他(国へ要望等)

(参考)A…239個、B…6個、C…3個

○参考資料である「当初予算案の概要」は、当初予算に計上している事業を網羅したものではないため、掲載されていない事業がある。それらの事業については事業名及び予算額のみ記載し、ページ数は「ー」として表している。

(様式)

総合政策審議会からの提言への県の対応について 【分類の欄の区分】A:平成28年度の施策・事業・取組に反映(平成27年度補正予算対応も含む)、B:中期的なスパンで検討し29年度以降実施、C:その他(国へ要望等)

(部会名) 産業・エネルギー部会

提 言			提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況		参考資料
提言NO.	中項目	小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)	
提言1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興について							
1 企業の経営基盤の強化							
	①	企業訪問による相談案件の掘り起こし及び外部の専門家の活用による中小企業の経営力と技術力の強化	各商工団体による積極的な企業訪問やニーズに応じた専門家相談を引き続き実施していく。	A	商工団体組織活動強化事業	1,634,277	P47
			(公財)あきた企業活性化センターによる専門家派遣や移動相談、産業技術センター研究員による企業訪問の実施により、企業の個別の課題解決を支援する。	A	企業競争力強化事業	88,383	P41
				A	技術支援加速化事業	10,736	-
	②	自動車メーカーの経験者等による、生産現場における工程改善指導	自動車メーカーのOB等をアドバイザーとして任命し、県内中小企業に対する、改善指導、改善意識の普及啓発等に取り組む。	A	企業競争力強化事業	88,383	P41
				A	食品事業者基盤強化事業	21,357	P45
	③	販路拡大を目指す企業に対する、発注情報の収集・提供やマッチング支援	(公財)あきた企業活性化センターの販路開拓アドバイザーによる発注情報の収集・提供、取引斡旋を行うほか、商談会や営業力強化のための研修を開催し、県内中小企業の販路拡大を支援する。	A	企業競争力強化事業	88,383	P41
	④	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業に対する、ハード・ソフト両面からの支援	「がんばる中小企業応援事業」を実施し、意欲的な中小企業を支援していく。	A	がんばる中小企業応援事業	248,601	P42
	⑤	産業デザインの活用促進による商品開発の支援	(公財)あきた企業活性化センターによる産業デザイン支援センター事業の実施により、産業デザインの活用促進を図る。	A	産業デザイン活用促進事業	14,818	-
	⑥	次世代を担う若手経営者や技術者等の交流機会の創出	「あきた工業会(仮称)」設立に向けた支援を行い、業種・業態を越えた企業交流を促進するほか、各種セミナー等の機会を捉えて企業間の交流を促す。	B			
2 地域産業の振興							
	①	市町村等が取り組む新たな地域産業の創出や既存産業の拡大等への支援	「提案型地域産業パワーアップ事業」を引き続き実施し、地域資源を活用した新たな地域産業の創出等を支援していく。	A	提案型地域産業パワーアップ事業	21,293	P46
	②	食品産業の振興に向けた人材の育成や品質・生産性の向上、加工設備導入等の支援	「食品事業者基盤強化事業」により、生産性向上や人材育成、加工設備の導入支援、事業者連携支援を実施し、食品産業の振興を図る。	A	食品事業者基盤強化事業	21,357	P45
	③	現代のライフスタイルに合った伝統的工芸品等の商品開発や販路開拓の支援	「伝統的工芸品等振興事業」により、産地のブランド化や販路拡大支援を実施する。	A	伝統的工芸品等振興事業	22,897	P46
	④	省エネルギー・ビジネスへの取組など、中小企業でも取組可能な新分野への参入促進	「あきた企業応援ファンド事業」や「がんばる中小企業応援事業」により、省エネルギー・ビジネスへの取組など新規性・革新性の高い取組に挑戦する中小企業に対して支援していく。	A	がんばる中小企業応援事業	248,601	P42

3	中小企業の事業承継						
	①	事業承継相談推進員の企業訪問による案件の掘り起こしや経営者等を対象としたセミナー・個別相談会等の開催による相談機能の強化	事業承継相談推進員による案件掘り起こしや事業承継に対する意識を醸成するためのセミナー等を実施する。	A	事業承継推進事業	20,602	P46
	②	後継者人材バンクを活用した後継者不在企業と事業意欲のある人材とのマッチング支援	秋田県事業引継ぎ支援センターが設置した「後継者人材バンク」の運営を支援していく。	A	事業承継推進事業	20,602	P46
	③	後継者育成塾等の開催による後継候補者等への教育支援	中小企業の後継者を対象とする後継者育成塾を実施する。	A	事業承継推進事業	20,602	P46
	④	事業承継時の資金需要に対する資金繰り支援	事業承継時に必要となる資金需要に応えるため、事業承継資金による資金繰り支援を行う。	A	新事業展開資金貸付事業(うち事業承継資金 融資枠5億円)		-
提言2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開について							
1	航空機関連産業の振興						
	①	国際的な品質管理マネジメントシステムや特殊工程の認証取得の支援	品質マネジメントシステム(JISQ9100)や特殊工程にかかる認証(Nadcap)の取得を支援する。	A	航空機産業強化支援事業	300,136	P44
	②	一貫工程の導入のための設備投資の支援	中核企業による特殊工程の導入や、一貫工程を受注するために必要となる産業インフラと位置づけられる設備など、拠点形成に向けた設備投資を支援する。	A	航空機産業強化支援事業	300,136	P44
	③	航空機メーカーとのマッチングによる取引の拡大	航空機産業アドバイザーや東北航空宇宙産業研究会との連携による航空機メーカーとのマッチング支援により取引拡大を支援する。	A	航空機産業強化支援事業	300,136	P44
	④	航空機産業全般に関する研修会の開催や、県外での長期にわたる研修、専門家派遣による中核技術者の育成	航空機産業全般に精通した人材育成のための研修会開催のほか、特殊工程の導入に必要な長期にわたる研修の支援や、各企業の課題に対応した専門家派遣を実施する。	A A	航空機産業強化支援事業 サプライチェーン形成促進事業	300,136 8,210	P44 P43
	⑤	高校生、大学生を対象とした航空機産業に関する特別講義の実施による将来を担う航空機産業人材の育成	将来の航空機産業を担う人材を育成するため、高校生や大学生等を対象とした特別講義や工場見学会を実施する。	A	航空機産業強化支援事業	300,136	P44
2	自動車関連産業への参入の促進						
	①	国際的な品質管理マネジメントシステムの認証取得支援	国外メーカーとの新規取引を目指すため国際品質認証規格取得を支援する。	A	自動車産業強化支援事業	36,499	P43
	②	個別マッチングや展示商談会への出展支援による取引拡大	中京地区アドバイザーによるマッチング支援や、東北・北海道及び北東北3県展示商談会の開催により取引拡大を支援する。	A	自動車産業強化支援事業	36,499	P43
	③	QCDの向上や経営・技術を担う人材育成に対する支援	工程改善アドバイザーによる改善指導や工程改善グループ研修を実施する。	A	自動車産業強化支援事業	36,499	P43
	④	中核企業を中心としたサプライチェーンの形成によるユニット部品の製品化に向けた支援	パワーアッププロデューサー等の技術の目利きによるマッチング支援や、県内企業同士のシーズ交換会を開催する。	A	自動車産業強化支援事業	36,499	P43

3	医工連携による医療福祉関連産業の育成						
	①	産学官金交流の場である「AMI(秋田メディカルインダストリ)ネットワーク」による医工連携の促進	AMIネットワークによる医工連携への取組を促進する。	A	医療福祉関連産業成長促進事業	20,701	P44
	②	県内大手医療機器メーカー等の研究開発の拠点化と、周辺企業とのサプライチェーンの形成促進	県内大手医療機器メーカーが県内の大学や公設試とともに行う製品開発を支援する。	A	医療福祉関連産業成長促進事業	20,701	P44
	③	大学や医療機関等と連携した県内中核企業の研究開発機能の強化や、開発機器を活用したヘルスケア産業や福祉関連産業等への参入促進	県内大手医療機器メーカーと、県内の大学・県との協議の場を設け、継続的に研究課題や医療ニーズ等についての意見交換を行い、大手医療機器メーカーの開発拠点化やヘルスケア産業等への参入を促進する。	A	医療福祉関連産業成長促進事業	20,701	P44
	④	医療・福祉機器分野への参入を後押しするコーディネーター等による支援	研究開発コーディネーター(医療福祉担当)を配置し、大学や医療福祉機関と民間企業の共同研究開発の斡旋や製品化に向けた支援を実施する。	A A	医療福祉関連産業成長促進事業 企業競争力強化事業	20,701 88,383	P44 P41
⑤	医療・福祉分野と、ものづくり企業とのマッチングによる医療・福祉機器分野への参入促進	展示商談会への出展支援や各種セミナーの開催を通じて、医療機器メーカー等と県内ものづくり企業のマッチングを支援する。	A	医療福祉関連産業成長促進事業	20,701	P44	
4	情報関連産業の振興						
	①	スマートフォン向けアプリ・CGコンテンツなどニーズの高い技術分野への進出や自社独自製品の開発支援による大規模マーケットの開拓	スマートフォン向けアプリなど付加価値の高い自社商品の開発を支援するほか、展示会共同出展による県内企業の販路拡大を支援する。	A	情報関連産業振興事業	4,242	P45
				A	情報関連産業競争力強化事業	18,149	P45
	②	プライバシーマーク等の認証取得に向けた支援	県内情報関連企業の競争力を強化し、県内からの受注を拡大するため、プライバシーマークの認証取得を支援する。	A	情報関連産業競争力強化事業	18,149	P45
	③	ICTの地産地消の推進やICT活用ニーズの掘り起こし	様々な産業の高度化及び効率化を図るため、人材交流等により県内におけるICTの利活用を促進するほか、県内情報関連企業の競争力を強化し、県内からの受注を拡大するため、プライバシーマーク等の認証取得を支援する。	A	情報関連産業振興事業	4,242	P45
A				情報関連産業競争力強化事業	18,149	P45	
④	人材育成等に対する支援による情報関連産業の拠点化の促進	新規立地及び事業拡大を行う情報関連事業者の人材育成等の経費を支援する。	A	(新) 情報関連産業立地促進事業	13,735	P50	
⑤	ビッグデータ分野における人材育成	ビッグデータへの県内情報関連産業の対応体制整備を促進するため、データ分析者を養成する実践的なプログラムによる講座を実施する。	A	(新) あきた情報産業拠点形成事業	4,242	-	
5	中核企業の育成と技術イノベーションの創出						
	①	経営戦略の策定から製品・技術開発、設備投資、営業力強化まで集中的な支援による地域を牽引するリーダー企業の育成	雇用や地場発注など、地域経済の牽引に大きな役割を果たす「中核企業」の創出を目的として、平成22年度から実施している「ものづくり中核企業創出促進事業」により、引き続き、経営戦略の策定から、新技術・新製品開発、設備投資、営業力強化まで、総合的な支援を実施する。	A	ものづくり中核企業創出促進事業	144,516	P42
	②	リーダー企業を核としたサプライチェーンの形成による域内外取引の活性化	県内外の企業からの新たな受注を目的に、社員の派遣や技術指導の受入を支援する。	A	サプライチェーン形成促進事業	8,210	P43
③	産業技術センターの企業訪問、個別相談対応や指導等による県内企業の生産技術・設計技術等の強化	産業技術センターの研究員が企業訪問を行い、企業への技術提案を通じて課題の抽出や製品開発を支援する。	A	技術支援加速化事業	10,736	-	

6	起業の促進と商業・サービス業の振興						
	①	起業塾や県内大学・首都圏等における起業セミナーの開催による若者や女性、シニアまで幅広い層に対する起業家意識の醸成	商工団体と連携して、若者や女性、シニアまで幅広い層を対象とし、起業家意識を醸成するための大学特別講演やセミナー等を実施する。	A	あきた起業促進事業	26,885 P47	
	②	起業準備段階における個別サポートや起業時の資金繰り支援など各段階を貫いた切れ目のない起業支援	商工団体と連携して、起業塾受講者等への個別サポートを含む、起業準備・起業・起業初期の各団体を貫いた切れ目のないパッケージ型支援を実施する。	A	あきた起業促進事業	26,885 P47	
			新規開業や企業の新分野進出における資金需要に応えるため、創業支援資金や事業革新資金による資金繰り支援を行う。	A	新事業展開資金貸付事業(うち創業支援資金 融資枠15億円)	P52	
				A	" (うち事業革新資金 融資枠10億円)	-	
	③	「まちゼミ」等に取り組む商店街等の交流機会の創出による事業者ネットワークの強化	先駆的な活動をしている事業者のネットワークの強化を図り、相互の情報交換と交流による商業活動を促進するため、先駆的事業者活性化サポート事業において、個店のファン作りにも有効な「まちゼミ」に取り組む商店街の交流会を開催し、その取組を全県商店街に波及させる。	A	先駆的事業者活性化サポート事業	386 -	
	7	産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発					
		①	「秋田産学官ネットワーク」の取組強化による人的ネットワークの拡大	「秋田産学官ネットワーク」による産学官交流プラザの開催やコーディネータのマッチング活動を通じて、研究分野や業種など従来の枠を越えた連携を推進する。	A	産学官連携イノベーション創出事業	39,865 P130
		②	研究プロジェクトのステージに対応した競争的研究開発資金の提供などによる新技術・新製品開発の支援	産学官連携による共同研究を活性化させるため、研究開発の進捗状況に対応した競争的研究資金を提供し、県内企業の持続的な新技術・新製品開発を支援する。	A	産学官連携イノベーション創出事業	39,865 P130
				国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)などの競争的資金の獲得に向けて、産業技術センターや(公財)あきた企業活性化センター等において、県内企業の取組を支援する。	A	企業競争力強化事業	88,383 P41
提言3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化について							
1	再生可能エネルギーの導入拡大						
	①	「第2期秋田県新エネルギー産業戦略(仮称)」に基づく再生可能エネルギーの導入拡大	平成27年度策定の「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」をもとに、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図る取組を実施する。	A	新エネルギー産業創出・育成事業	29,329 P50	
	②	秋田港・能代港における洋上風力発電の導入と送電網の整備に向けた取組強化	秋田港と能代港における港湾整備に向けた調査を進めるほか、関連する送電網整備に関する国への働きかけを実施する。	A	新エネルギー産業創出・育成事業	29,329 P50	
				A	洋上風力発電導入推進事業	13,253 P51	
	③	農業水利施設を活用した小水力発電の導入支援及び県内の未利用エネルギーを活用した公営企業による中小水力発電等の開発	第2期秋田県新エネルギー産業戦略に小水力発電や中小水力発電等を位置づけるとともに、新規開発可能性の調査等を行って県内における導入を促進する。	A	農業水利施設小水力発電可能性調査事業	17,200 P67	
				A	中小水力開発調査(公営企業)	36,692 -	
				A	早口発電所大規模改良事業(公営企業)	737,396 -	
	2	新エネルギー関連産業の創出・育成					
		①	風力発電のメンテナンスや洋上風力発電の建設、保守管理に対応できる技術者の養成に対する支援	風力発電のメンテナンス技術者の育成に向け、メーカーライセンスの取得支援や、産学官連携による人材育成プログラム策定を含む調査研究を実施する。	A	新エネルギー産業創出・育成事業	29,329 P50
		②	新エネルギー関連産業への参入を目指す企業の連携促進	「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」のセミナー等を通じ、施工や部品供給等の関連事業への参入を目指す県内企業の連携を促進する。	A	新エネルギー産業創出・育成事業	29,329 P50

3	環境・リサイクル産業の拠点化							
	①	廃小型家電や金属系使用済製品の効率的な収集システムの構築の促進	不燃系廃棄物に含まれる金属系使用済製品以外のプラスチックやガラス陶磁器、木材等のリサイクルの可能性について調査・検討を行い、不燃系廃棄物全体のリサイクル、又、市町村における廃棄物処理コストの軽減効果、事業化の可能性等について明らかにする。	A	レアメタル等リサイクル資源特区推進事業	7,634	-	
	②	廃プラスチックなどのリサイクルシステムの構築と事業化の推進	石炭灰や建設廃棄物等、未利用資源の有効活用や事業化に関する調査・検討を行うとともに、事業者のリサイクル推進に向けた取組みに対し、経費の一部を助成する。	A	環境・リサイクル産業集積促進事業	49,840	P51	
	③	鉱山関連設備を活用し、使用済み太陽光発電設備等を回収して安全に廃棄するシステム構築への支援	使用済み太陽光発電設備のリサイクル拠点形成を目指し、県内関連企業等と連携してリユース、リサイクルシステムに関するネットワークを構築するための調査・検討を行う。	A	金属鉱業研修技術センター研究・活動費	2,337	-	
提言4 海外取引の拡大と産業拠点の形成について								
1	東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築							
	①	経済交流ミッションや海外拠点(タイ・バンコク)の活用による東アジア等との経済交流の拡大と県内企業の海外展開の促進	バンコクの「県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を拠点とした県関連進出企業のネットワーク形成や現地関係機関等との連携強化により、県内企業の海外展開を促進する。	A	東南アジア経済・観光交流促進事業	5,814	P48	
				A	海外政府機関等連携推進事業	4,011	P49	
	②	「あきた海外展開支援ネットワーク」の活用による支援体制の充実	「あきた海外展開支援ネットワーク」に参加している各支援機関の連携を強化するための会議開催や県内企業向けのセミナーを実施する。	A	海外展開支援ネットワーク事業	1,509	P48	
	③	官民一体となったポートセールスの強化	船会社に対する助成制度や荷主に対する奨励金制度を継続し、県内外企業へのポートセールス活動を展開する。	A	環日本海物流ネットワーク構築推進事業 (秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業)	12,279	P47	
				A	環日本海物流ネットワーク構築推進事業 (秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業)	30,342	P47	
	④	秋田港利用に向けたターゲットを絞ったインセンティブ制度の強化	秋田港を利用してコンテナにより輸出入を行う事業者に対する奨励金について、より効果的な利用拡大手法へと見直したうえで実施する。	A	環日本海物流ネットワーク構築推進事業 (秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業)	30,342	P47	
	2	港湾の機能強化						
		①	陸・海・空の交通ネットワークを形成するアクセス道路の整備	交通ネットワークの機能強化と利便性の向上を促進するための施策の1つとして、秋田港と高速道路のアクセス向上に関する基礎的な検討を実施する。	A	県単道路改築事業	5,000	-
		②	港湾計画と都市計画の相互補完的な見直し	平成30年度に秋田港の港湾計画を改訂する予定であり、その検討の中で都市計画との調整を図ることとしている。	A	秋田湾産業新拠点企業立地推進事業	53,260	P49
③		インフラのストック効果や防災・減災機能を見据えた港湾整備の推進	既存施設の効率的な利用を促進するとともに、国直轄事業及び県事業の着実な推進を図る	A	重要港湾改修事業	74,700	-	
				A	統合補助改修事業	132,615	-	
④	船川港における石油製品備蓄の強化に向けた国への働きかけ	国に対し、国が主体となって、男鹿市船川港周辺地域等における石油製品の備蓄拠点の整備を図るよう引き続き要望していく。	C					

3	企業誘致の推進と企業の投資促進						
	①	成長産業分野に加え、地場産品や地域資源を活かした産業集積の促進	成長が期待される輸送機関連企業、医療・医薬品関連企業、新エネルギー・環境関連企業に加え、農業県の特質を生かした食品関連企業など幅広い分野に対し積極的な誘致活動を実施する。	A	がんばる中小企業応援事業 (企業立地・雇用増加型)	209,848	P42
				A	企業立地促進事業	4,361,484	P49
				A	産業集積化促進事業	12,132	-
	②	誘致済み企業等の本社機能や研究開発施設等の移転、高度ICT企業など情報関連産業の立地の促進	県外から本社機能等を移転する企業に対して、移転経費等を支援し、多様で安定的な雇用を創出する。	A	本社機能等移転促進事業	92,846	P50
情報関連産業の立地を促進するため、情報関連事業者が行う人材育成等の経費を支援する。			A	(新) 情報関連産業立地促進事業	13,735	P50	
提言5 秋田の産業を支える人材の育成について							
1	産業構造の変化に対応した産業人材の育成						
	①	技術専門学校や産業技術センターにおける、輸送機関連産業や新エネルギー関連産業、情報関連産業など成長分野に対応した職業訓練の実施や企業の発展につながるスキルアップへの支援	技術専門学校において、輸送機関連産業や新エネルギー関連産業、情報関連産業など、成長分野を担う産業人材の育成に向けた訓練内容の充実を図る。	A	職業能力開発支援事業 (職業能力開発校設備整備事業)	44,392	P53
			産業技術センターの研究者が企業訪問を行い、企業への技術提案を通じて課題の抽出や製品開発を支援するほか、成長が見込まれる分野での企業との共同研究開発を実施する。	A	技術支援加速化事業	10,736	-
				A	産業技術センター研究推進費	71,210	-
	②	成長分野を担う高校生や大学生を対象とした人材育成事業の実施	航空機産業を担う人材を育成するため、高校生や大学生等を対象とした特別講義や工場見学会を実施する。	A	航空機産業強化支援事業	300,136	P44
			航空機産業などの成長分野の企業等と連携し、高校での特別講義や長期インターンシップ等を実施する。	A	(新) 「秋田の産業を担う」人材育成事業 (航空機産業人材育成事業)	31,823	-
				A	(新) 「秋田の産業を担う」人材育成事業 (情報関連産業人材育成事業)	2,328	-
	③	若手従業員の職場定着に取り組む企業への個別支援	若者の職場定着の取組事例を県内企業に広く周知し、活用してもらうためのセミナーを実施するとともに、「若者職場定着連絡会」により、関係機関が連携して若者の職場定着を推進する。	A	県内就職促進事業(キャリア応援事業)	37,593	P52
	2 県内就職の促進と多様な人材の確保						
	①	就活情報サイトや企業情報サイト等を活用した県内企業の情報発信と、就職面接会やインターンシップ等によるマッチング支援	就活情報サイト「こっちゃけ」等を活用して県内企業の情報発信を行うほか、合同就職面接会等により県内外の大学生等と県内企業とのマッチング機会の充実を図る。	A	秋田を支える人材確保支援事業	31,746	P115
			東京の「Aターンプラザ秋田」及び「ふるさと回帰支援センター」にAターン相談員が常駐し、相談者のニーズに応じた、就労支援と生活支援が一体となった相談を行う。	A	秋田を支える人材確保支援事業	31,746	P115
			(公財)あきた企業活性化センターに設置する「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、プロフェッショナル人材の雇用まで踏み込めない県内企業に対し、首都圏等のシニア人材のアドバイザー等としての活用を促進する。	A	プロフェッショナル人材活用促進事業	58,592	P44
			県と協定を結び、仕事と生活の調和や女性の活躍推進に取り組む「男女イキイキ職場宣言事業所」の拡大や、女性の活躍推進に関する事業主行動計画の策定を促進する。	A	(新) 女性の活躍推進企業拡大事業 (加速化交付金)	6,430	-
④	育児や介護等の生活との調和を目的としてワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の拡大による多様な人材の確保		A	あきた女性の活躍推進事業	3,610	-	

提 言		提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況		参考資料
提言NO.	中項目 小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)	
提言1	強い担い手づくりと新規就農の促進について					
	1 地域農業を牽引する力強い経営体の育成					
	① 農地中間管理機構を活用した経営の規模拡大の促進	担い手農家の生産性向上と競争力を強化するため、農地中間管理機構を活用した農地集積と集約化を更に推進する事業を実施する。	A	農地中間管理総合対策事業	1,578,774	P54
	② 複合化や6次産業化など経営をステップアップする取組への支援強化	意欲ある経営体が経営発展のために取り組む複合化や6次産業化等に対し、販売強化活動などのソフト事業及び必要な機械・施設等を整備するハード事業を実施する。	A	農業経営発展加速化支援事業	315,408	P54
	③ 農業法人等を対象とした円滑な経営継承に向けた支援策の実施	担い手の安定的な経営発展を促進するため、農業経営の法人化に加えて、セミナーや研修会の開催、専門家を交えた経営継承計画の策定など、集落型農業法人等の円滑な経営継承に向けた取組を支援する。	A	地域農業を担う経営体発展支援事業	19,948	-
	④ 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動や営農継続等への支援	水路法面や農道等の草刈り、水路補修等の地域活動や、経営条件が厳しい中山間地域での営農活動を支援する。	A	日本型直接支払交付金事業	4,453,737	P57
	2 次世代を担う新規就農者や多様な担い手の確保・育成					
	① 多様なニーズに対応した研修制度の充実とPR活動の強化	農業の技術や経営力の習得を目指すフロンティア育成研修等の研修カリキュラムを、研修生のニーズに合わせた構成にするとともに、関係市町村と連携しながら、国の青年就農給付金を活用した研修の実施を周知する。	A	新規就農総合対策事業	185,078	P56
	② 県外からの移住就農対策の実施	次世代を担う若い就農者の確保・育成と本県への移住を促進するため、県外からの移住就農者を対象に、機械・施設整備等の初期投資の軽減と生活基盤の確保など、総合的に応援する事業を実施する。	A	(新) 移住就農まるごと支援事業	36,079	P56
	③ 企業の農業参入の促進と、JA出資型法人など多様な担い手の確保・育成	担い手の著しい不足等により地域農業の存続が危惧される中山間地域等において、担い手や農地の守り手の役割を担うJA出資型農業法人の設立や経営発展等の取組を支援する。 異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む企業に対し、人材の育成から必要な機械・施設の整備までを総合的に支援する。	A	農業法人経営発展支援事業	172,003	P55
			A	6次産業化総合支援事業	120,081	P57
	3 女性農業者の起業支援					
	① 若手女性起業者の育成や資質向上を図るための情報交換会、研修会等の実施	販売力の向上や経営面の課題解決、起業活動を活性化させるためのセミナーや研修会を開催する。	A	6次産業化総合支援事業	120,081	P57
	② 新たな部門導入や規模拡大、組織間の連携強化、法人化など、経営基盤や販売力の強化に向けた支援策の実施	農業生産活動に加工部門を取り入れるなど、新たな経営部門の開始に必要な機械・施設の整備への支援や、県外販売や直売所等が連携して行う販路拡大の取組を促進するための研修会を実施する。	A	6次産業化総合支援事業	120,081	P57
提言2	複合型生産構造への転換の加速化について					
	1 メガ団地を核とした園芸品目の生産拡大					
	① 新たなタイプの園芸振興拠点の全県展開	園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、園芸メガ団地の取組に加えて、複数の団地を組み合わせ販売額1億円を目指すネットワークタイプなど、新たなタイプの園芸拠点の整備を全県域に展開する。	A	園芸メガ団地育成事業	131,023	P61
			A	(新) ネットワーク型園芸拠点育成事業	62,740	P61

	② 定時・定量出荷や一定の品質が求められる加工・業務用需要に対応した産地づくり	実需者の多様なニーズに複数の農業法人が連携して対応する加工・業務用向けの大規模野菜団地を育成するとともに、マーケットインの視点で生産から販売を行う取組や、産地の強みを実需者に提案するプロダクトアウトの取組を支援する。	A	加工・業務用園芸産地総合支援事業	16,748	P63
	③ 伝統野菜等の地域資源を生かした収益性の高い農業の展開	地域特産物等の生産拡大に取り組む「中山間地域資源活用プラン」の策定と、プランの実現に必要な機械・施設の整備を集中的に支援するほか、地域特産物等の本作物化に向けた水田の畑地化を実施する。また、伝統野菜を活用した高付加価値型の園芸産地を育成する生産基盤づくりや認知度向上対策を実施する。	A A	元気な中山間農業応援事業 きらりと光る！園芸産地育成事業	508,390 2,379	P67 P64
2	秋田牛など畜産物のブランド確立と生産拡大					
	① 米の国秋田を象徴した販売戦略の推進	米を一定量給与する「秋田牛」の食味向上等の効果を検証するほか、認知度の向上を図るため、首都圏の著名飲食店でのメニュー化や県内でのフェアを実施するとともに、通年販売を行っている首都圏販売拠点を活用したPR活動を強化する。また、販路拡大に向けて輸出ルートの確立・定着に取り組む。	A	秋田県産牛ブランド確立推進事業 (新) YouLove秋田産推進事業	55,313 46,096	P65 -
	② 秋田牛の生産基盤の強化、拡大	繁殖基盤を強化するため、酪農家と肉用牛農家の連携や県外からの優良な繁殖雌牛の導入を支援するほか、生産拡大と高品質化を図るため、大規模肉用牛団地の整備や優良な肥育素牛の導入を支援する。	A A	「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業 大規模肉用牛団地整備事業	28,517 324,079	P65 P66
	③ 比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出	加工向けの雄鶏の生産実証に加えて、増加するインバウンド需要の取り込みや輸出の実現に向けた取組を支援し、新たな需要を創出するとともに、需要に対応した素雛の安定供給体制を整備する。	A	比内地鶏販売拡大推進事業 (新) YouLove秋田産推進事業	269,502 46,096	P67 -
3	水田農業の再編強化					
	① 新たな極良食味米品種の開発の加速化	選抜数の大幅な拡大や食味外部評価の早期実施等により、コシヒカリを超える極良食味米品種のスピーディーな開発を進めるほか、市場性の評価や販売戦略の構築、種子の増産体制の検討についても品種開発と平行して実施する。	A	次代を担う秋田米新品种開発事業	16,468	P61
	② 多様なニーズに対応した米商品のラインナップの充実	極上あきたこまちや寿司米への対応など、こだわりの商品づくりに向けた品質等による区分集荷体制を支援し、全県域に取組を拡大する。 新品种「秋のきらめき」と「つぶぞろい」については、首都圏の米専門店をターゲットにブランド化を推進する。	A	(新) ゴハンといえば秋田米推進事業	27,144	-
	③ 飼料用米や酒造好適米の生産拡大	飼料用米については、多収性専用品種の種子の確保や保管・流通体制の構築等への支援により、農業者が取り組みやすい環境を整備する。 酒造好適米については、生産者と実需者の播種前契約を推進するとともに、種子の安定供給のための回転備蓄を行う。	A	飼料用米総合対策事業	10,307	P60
	④ 水田の大区画化や排水対策の推進	生産性の向上や戦略作物の品質向上に向け、ほ場整備を計画的に実施するほか、暗渠排水やモミガラ補助暗渠、地下かんがいシステムの整備を推進する。	A A A	経営体育成基盤整備事業 地下かんがいシステム導入促進事業 (新) 水田畑地化基盤整備事業	4,949,138 100,558 46,400	P121 P68 P68
提言3 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化について						
1	秋田の強みを生かした6次産業化の推進					
	① 農業者と異業種の連携強化	情報交流や事業連携を促進するための異業種交流会を開催するほか、6次産業化に取り組む農林漁業者が、食品や観光など地域の異業種と連携してユニットを構築し、それぞれのノウハウを結集して行う6次産業化ビジネスを支援する。	A	6次産業化総合支援事業	120,081	P57
	② JA等による大規模な6次産業化の推進	地域農業の中核を担うJAが、自身の持つ集荷機能等の強みを生かして取り組む6次産業化ビジネスを支援する。	A	6次産業化総合支援事業	120,081	P57

	③	食品加工や衛生管理等の知識と技術を持った農業者の育成	6次産業化人材育成研修において、農業者に対する食品加工等の知識やノウハウの習得に向けたカリキュラムを実施する。	A	6次産業化総合支援事業	120,081	P57
	④	学校給食への活用拡大	地場産野菜の生産から一次加工、配送までを一貫して行う学校給食向けの生産流通モデルの実証に取り組み、年間供給体制を確立するほか、実証成果を県内全域に波及させるための研修会を開催する。	A	「おいしい秋田の食材を学校給食へ」促進事業	1,322	-
	2	県産農産物等の流通販売体制の強化					
	①	農産物等の認知度向上とブランド化に向けた総合的なプロモーションと戦略作目等の生産拡大に向けた県民運動の展開	県産農産物の認知度向上と消費拡大を図るとともに、県民全体で本県農業を応援する気運を醸成するため、量販店等民間企業や農業団体等と連携し、県内メディアを通じて県産農産物の通年PRを実施する。 首都圏における県産農産物の認知度向上を図るため、レストランや量販店での秋田フェア、マルシェ等、多様なプロモーションを実施する。 あきたの極上品・逸品の認定によるブランドづくりを進め、その販路拡大への取組を支援する。	A	(新) ILove秋田産推進事業	17,198	-
				A	(新) YouLove秋田産推進事業	46,096	-
	②	農林漁業者やJA等による販路開拓に向けた取組の促進	農業者やJAの主体的な販路拡大活動を支援する。	A	農業者等販売力強化チャレンジ事業	10,346	P59
				A	JA販売力強化オリジナルプラン支援事業	67,088	P59
				A	秋田発ジャパン・ブランド育成支援事業	5,218	-
	③	飲食店や加工業者等とのマッチング体制の強化	東京事務所に配置した企業開拓員が首都圏の実需者ニーズの把握やパイヤー招聘等を行い、販売戦略室のマッチング推進員が産地側の情報収集や販売スキルの向上等を支援し、農業者やJA等とのマッチングを促進する。	A	県産農産物販売戦略推進事業	13,542	P58
	④	大手企業との連携による秋田米の販売戦略の推進	全国展開する企業と連携して秋田米のプレゼントキャンペーン等を実施し、秋田米ファン層の拡大を図るとともに、大手企業の社員食堂等に秋田米を活用したメニュー提案を行うなど、新たな切り口からの販売促進活動を展開する。	A	(新) ゴハンといえば秋田米推進事業	27,144	-
提言4 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大について							
	1	県産材の優先利用による素材生産量の拡大					
	①	ウッドファーストな暮らしの実現に向けた県民運動や木材利用ポイント事業等による県産材の需要喚起	県産材を優先利用する意識を県民に広く浸透させるため、木とのふれあい体験イベント等を実施するほか、県産材を使用した住宅の建築や内装・外装の木質化等に対して県産品等と交換できるポイントを付与し、県産材の需要拡大を図る。	A	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	209,150	P70
	②	公共施設や福祉施設等の木造・木質化の推進	県産材を優先利用する意識を共有できるよう、モデルとなる公共施設や高齢者・子どもにやさしい秋田の街づくりに向けた福祉・医療・子育て等に関連する民間施設の木造・木質化を支援する。	A	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	209,150	P70
				A	林業・木材産業構造改革事業	205,229	-
	③	木質バイオマスの活用促進	木質バイオマス発電施設への木質燃料の安定供給を図るため、チップ製造施設の整備を支援するほか、木質バイオマス利用の普及啓発を図るため、ペレットストーブや薪ストーブ等の導入を支援する。	A	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	209,150	P70
				A	林業・木材産業構造改革事業	205,229	-
	④	伐採跡地への確実な再造林と保育の実施による森林資源の循環利用の促進	木材生産を行う林業事業者等が、皆伐から再造林までを一貫して行う新たな低コスト作業システムを構築する。	A	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	209,150	P70
	2	林業大学を核とした新規就業者の確保・育成					
	①	林業の幅広い知識・技術とマネジメント力を持った若い技術者の育成	新規学卒者等を対象にした総合的な技術研修を行う秋田林業大学校を開講し、就業時から即戦力となる林業技術者を育成する。	A	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	36,307	P71
				A	林業就業前研修生支援事業	51,184	P71

	②	体験林業や林業研修動画の配信による県外在住者向け就業促進対策の実施	林業大学校等の研修動画を配信して本県の林業や研修制度をPRするとともに、体験型や実践型のインターンシップの実施など、新たな就業促進対策を検討中。	A	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	36,307	P71
	③	就業者の定着促進に向けた就労環境の整備	他産業並みの就労条件を整備するため、林業就業者の保険制度への加入を支援するほか、就業者の技術向上等を図るため林業機械操作等の技能講習の実施や各種資格習得への助成を行う。	A	森林・林業雇用総合対策事業	85,047	-
	3	木材・木製品の安定供給体制の整備					
	①	森林施業の集約化、林内路網の整備や高性能林業機械の導入促進	木材生産の低コスト化・効率化を図るため、間伐等を集約化する森林経営計画の作成を促進するほか、高性能林業機械の導入支援やスギ資源が成熟している森林を主体に林業専用道等の林内路網の整備を実施する。	A A	森林整備地域活動支援交付金 林道事業	75,952 871,813	- -
	②	製材機械や木材乾燥機の導入、木質バイオマス発電向け燃料用チップの生産施設の整備促進	品質・性能が高く競争力の高い製品の供給体制を整備するため、木材加工施設や燃料用チップの生産施設の整備を支援する。	A	林業・木材産業構造改革事業	205,229	-
提言5 県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開について							
	1	つくり育てる漁業の推進					
	①	漁業者のニーズに対応した重要魚種の生産・放流の実施	水産資源の維持・増大を図るため、マダイ、ヒラメ、トラフグ、サケ等の種苗生産・放流を実施するほか、新たに栽培漁業の対象種としたキジハタの資源状況調査や親魚管理等を実施する。 また、資源量が減少しているハタハタについては、県と漁業者が連携して集出荷体制の構築やふ化放流、産卵藻場の拡大に向けた人工海藻等の設置を行う。	A A A	水産資源戦略的増殖推進事業 秋田のサケ資源造成特別対策事業 ハタハタ資源再生緊急対策事業	6,765 22,548 25,010	- - -
	②	漁獲サイズの制限や漁獲可能量の設定等による資源管理型漁業の推進	漁業者が自ら策定し実践する資源管理計画を支援するため、有用魚介類の資源調査等を実施する。	A	資源管理型漁業推進総合対策事業	1,776	-
	2	県産水産物のブランド確立と付加価値の向上					
	①	加工基盤の強化と拠点化による秋田ブランド魚種の加工品開発	本県水産業のモデル産地を創出するため、漁業者と流通・加工業者等が連携して行う漁獲物の高付加価値化や加工品開発に必要なマーケティングリサーチ、機械設備の導入等を支援する。	A	(新) 秋田の水産業モデル創出支援事業	8,584	-
	②	漁獲量の約半数を占める少量多品目魚種の活用拡大	本県水産業のモデル産地を創出するため、漁業者と流通・加工業者等が連携して行う漁獲物の高付加価値化や加工品開発に必要なマーケティングリサーチ、機械設備の導入等を支援する。	A	(新) 秋田の水産業モデル創出支援事業	8,584	-
	③	鮮度保持技術の導入等による魚価の安定対策の実施	県産水産物の高付加価値化を図るため、活け締めした魚の鮮度保持効果を実証し、成分分析の結果を「おいしさの見える化」として消費者や流通関係者に対しPRする。	A	(新) 秋田の水産業モデル創出支援事業	8,584	-
	④	県産水産物の販売促進に向けたPR活動の実施	水産物コーディネーターを配置して、流通・小売業者等の実需者ニーズの把握、加工品を含む県産水産物の販路開拓への取組喚起、商談会や展示会等でのPR活動を支援する。	A	(新) 秋田の水産業モデル創出支援事業	8,584	-

(様式)

総合政策審議会からの提言への県の対応について 【分類の欄の区分】A:平成28年度の施策・事業・取組に反映(平成27年度補正予算対応も含む)、B:中期的なスパンで検討し29年度以降実施、C:その他(国へ要望等)

(部会名) 観光・交通部会

提 言			提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況		参考資料
提言NO.	中項目	小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)	
提言1 多様なニーズに対応する受入態勢づくりについて							
	1	「バリアフリーツアーセンター」の開設					
		様々な旅行者にとっての旅行に伴う不便や不安を解消することにより、拡大が見込まれる旅行需要への対応を図るため、「バリアフリーツアーセンター」を開設し、ウェブサイト等で旅のバリアに関するきめ細かな情報を提供するとともに、英語コンシェルジュや専門相談員を配置する。 開設・運営にあたっては、ユニバーサルツーリズムを推進する観光庁や、全国の先行地域との連携を密にすることにより、センター機能の充実を図る。	県観光連盟に「あきた旅のサポートセンター」を設置し、障がい者、高齢者等が安心して本県を旅行できるよう旅のバリアに係る情報をきめ細かく発信していく。 センターの運営にあたっては、観光庁や関係団体等と連携を密にして、機能の充実を図る。	A	観光連盟強化支援事業	24,480	P73
				A	(新) 「やさしさ日本一」受入態勢整備事業	27,136	-
	2	日本版DMOの設立					
		地域における受入態勢の充実と効果的なPR等を担う、地域レベルのDMO設立を支援するとともに、スポーツコミッションやフィルムコミッションの機能を併せ持つ、県域のDMO設立について検討する。	国による日本版DMOの形成・確立の取組と連動して、県内各地の観光地域づくりの推進母体となる組織づくりを進めるため、地域の様々な主体が連携して行う観光地域づくりに向けた主体的な取組を支援する。 また、県全体を対象とするDMOの設立については、今後検討する。	B			
	3	「道の駅」の機能強化と魅力の向上					
		Wi-Fi設置などの施設整備を進めるとともに、営業時間の延長など運営面の改善を図ることにより、「道の駅」としての機能を強化し利便性を向上させる。また、地域の運営主体が行う、各駅の立地や特徴に応じた魅力ある施設づくりを支援する。	県内の「道の駅」が、利用者ニーズの高い複数の機能を兼ね備えることで、他とは違うワンランク上の統一感を演出するとともに、各駅の特徴を付加し、個性が光る『秋田の「道の駅」』を創出する。	A	地方道路交付金事業(改築)	62,800	-
				A	(新) 「道の駅」個性創出推進事業	4,500	P130
	4	旅行者のニーズに適う案内標識の設置					
		外国人も含めた旅行者の流動及びニーズを踏まえ、幹線道路や観光地を結ぶ道路、交通ターミナルの周辺、まち歩きやサイクリングのフィールドなどへの、必要な案内標識の設置を促進する。	道の駅や新幹線駅、空港、高速道路サービスエリア及び主要な観光地など、県外を含む28カ所に、日・英・韓・繁体の4カ国語表記による大型観光案内板を設置しているが、今後とも市町村と連携しながら多言語による案内表示の充実に努めていく。 主要な交通結節点の道路案内標識について、現況を把握し、旅行者に分かりやすいものであるか評価するとともに、必要な改善を進める。また、外国語表記の取組を促進する。	C			
				A	県単道路補修事業費(交通安全)	44,500	-

提言2 ネットワークを活用したPRについて						
1	県出身者のネットワークの活用					
	郷土愛があり、自分たちを活用してほしいと思っている本県ゆかりの人材から「高質な田舎」を発信していただくことにより、県外からの誘客を推進するため、県人会組織や高校同窓会などを活用したPRを行うとともに、海外で活躍する県出身者の観光大使への委嘱について検討する。	秋田ファンの更なる拡大を図るため、県ゆかりの人にも自発的に秋田の魅力を発信していただくことが重要であり、様々な媒体を活用して秋田の情報を県ゆかりの人にもアピールすることにより、口コミ的な情報の交流や拡散を促進する。 3月開催の北海道新幹線開業イベントでの観光PRに際しては、県人会組織の協力を得て実施するほか、バンコク秋田県人会会長が経営する大手旅行会社とタイアップし、農家民宿や教育旅行を活用した誘客を進めることとしている。また、同会長を本県の観光交流特別顧問に任命し、本県の海外展開への提言や助言及び支援をいただくこととしている。 県人会のフェイスブックを通じて、本県のトップスポーツチーム(バスケットボール、サッカー、ラグビー)のアウェイ試合開催情報を発信し、その際に本県スポーツ情報を掲載したホームページ「スポーツ情報ステーション」を紹介してアクセスしてもらうことで、スポーツを通じた本県PRを行う。 秋田ノーザンハピネッツがプロバスケットボールTKbjリーグファイナルズに進出する際に、東京有明で行う試合の応援を県人会と協力して行うことにより、本県PRを実施する。	A	あきたびじょんブランド化推進事業	61,038	P74
			A	(新) 秋田の観光創生インバウンド対策等強化事業	168,815	-
			A	スポーツを通じた交流推進事業	15,571	P79
			A	秋田のトップスポーツチーム応援事業	210,332	P78
2	SNSやパブリシティの活用					
	コンテンツを磨き上げつつ、国内外において影響力のあるブロガーやライターを活用し、SNSやパブリシティにおける露出を図る。特に海外からの誘客については、現地の人の利用頻度が高いウェブサイト等に対して、外国人目線による質の高い情報掲載を集中的に行うなど、より効果的な情報発信を図る。	秋田ファンによる県内への誘導を図るため、足元にある地域コンテンツの魅力を紹介しながら、新しい秋田の楽しみ方を提案するWEBマガジンを平成28年度から新たに制作することとしており、その一部記事のライターに著名人を活用し、発信力向上に繋げていく。 発信力のあるパワーブロガーの活用やフェイスブックなど、市場毎に効果的なメディアを選定し、エンドユーザー向けのタイムリーな情報発信を行うこととしている。 本県を観光で訪れる外国人の情報収集経路の調査及び県内在住外国人及び留学生による観光地調査(評価)及び訪日外国人向けポータルサイトへの情報追加など、外国人目線による効果的な情報発信について検討している。	A	あきたびじょんブランド化推進事業	61,038	P74
			A	(新) 秋田の観光創生インバウンド対策等強化事業	168,815	-
			B			
3	海外への集中的なプロモーション					
	FITやハラルへの対応を適切に行い、雪やかまくらなど本県ならではのイメージを発信しながら、例えば農家民宿への教育旅行の受入など、ターゲットにダイレクトに訴求する取組を集中的に実施する。プロモーションの実施にあたっては、国際教養大学が有する豊富な知見やネットワークを活用し、また同大学への留学生や県内に在住する外国人をマーケティングや現地への情報発信に活用するなど、本県のリソースを生かした取組を行う。 また、本県が、リピーター層の外国人にセカンドデスティネーションとして選ばれるため、外国人向けのPRを関西圏で行うなど、ゴールデンルートと連携した取組を行う。	市場毎に効果的なメディアや手法を選定し、エンドユーザー向けのタイムリーな情報発信を行うこととしている。 県内在住外国人や留学生による県内観光地の調査(評価)及び訪日外国人向けポータルサイトへの情報追加など、外国人目線による効果的な情報発信について検討している。 今年度に引き続き、東京都と連携し、東京を訪れた外国人観光客を本県に誘導すること目的に、現地メディア等の招へい事業等の取組を行うこととしている。	A	(新) 秋田の観光創生インバウンド対策等強化事業	168,815	-
			B			
			A	(新) 秋田の観光創生インバウンド対策等強化事業	168,815	-
4	本県ゆかりの事業者との連携					
	県産食品の販路を拡大するため、本県ゆかりの店舗を情報発信チャネルや流通チャネルの一つとしてネットワーク化するとともに、消費地におけるマーケティングの場として捉え、県産品の提供や本県のPRが出来る仕組みを構築することにより、誘客を含めた拠点として活用する。	首都圏の本県ゆかりの飲食店(アンテナ酒場)と連携し、県産食材の利用促進を図るとともに、秋田美彩館と連携して秋田フェアを実施するなど、県産品のPRや観光情報の発信を行う。	A	(新) 大消費地販路開拓事業	13,010	P76

5	「クールジャパン」への取組						
		<p>国が主導する、海外における和食のフードコート展開や様々なコンテンツ発信等の「クールジャパン」の動きに呼応し、日本酒、食品、工芸品などの県産品の輸出を中心に、インバウンドもからめた積極的な仕掛けを行う。</p>	<p>総合食品研究センターの開発した技術を生かした輸出向け商品の造成を促進するとともに、台湾、シンガポール、パリで、展示会や商談会を開催して、日本酒やしょっつる等の県産食品の販路拡大を図る。</p> <p>平成28年度は新たに、伝統的工芸品等と日本酒などの他の県産品が連携して海外でプロモーションイベントを行うとともに、海外展開に積極的な伝産事業者には継続的な支援を行う。また、大手インターネット関連企業との連携により世界に向けた情報発信を行う。</p>	A	(新) クールアキタ食の輸出拡大支援事業	60,597	-
				A	伝統的工芸品等産業振興事業 (伝統的工芸品海外展開支援事業)	12,487	-
提言3 文化とスポーツによる地域の元気創出について							
1	文化や伝統の新たな観光資源への磨き上げ						
		<p>祭りや伝統芸能について、由来や本来の姿を尊重しつつも、観光客向けの催事として可能な範囲で開放するよう促す。また、地域に伝わる歴史的な文化や伝統等の資源を、「日本遺産」等の制度を活用しつつ、それぞれの特長を生かしながら地域と一緒に磨き上げを行う。これらを通じて、地域の元気創出を図る。</p>	<p>本県の伝統芸能や伝統行事を次世代に伝えていくとともに、地域の活力創出に向けて、本県を代表する伝統芸能を集めた祭典を継続して開催していく。</p>	A	文化による地域の元気創出事業	142,309	P77
2	大規模スポーツ大会等の際の「おもてなし」						
		<p>大規模スポーツ大会や合宿などで本県を訪れる選手やファン等が、満足を得てリピーターとなるよう、きめ細やかな受入態勢の構築と現地対応を行う。</p>	<p>日本スポーツマスターズ2016秋田大会(会期:平成28年9月23日~27日)において開催市町が行う「おもてなし」の取組を県が支援することにより、受入態勢の充実を図る。</p>	A	日本スポーツマスターズ2016秋田大会開催事業	30,976	P80
提言4 県内外との交流を活性化する道路網と交通網の整備について							
1	高速道路の整備促進						
		<p>高速道路ネットワークに未開通部分があることにより、バスツアーや教育旅行を組みにくい、マイカー利用者が訪れにくい等の原因となっていることから、日本海側の交流を活性化するためにも、早期の全線開通を図る。</p> <p>また、秋田自動車道に暫定2車線区間があることが産業利用上の障害となっていることなどを踏まえ、秋田自動車道「大曲・北上」間等の4車線化を図る。</p>	<p>県内高速道路ネットワークで唯一の未事業化区間である東北中央自動車道「及位~上院内」間の早期の事業化と、事業中区間の整備促進と早期完成について、引き続き国に対して要望する。</p> <p>県施工の「鷹巣西道路」の整備を計画的に進める。</p> <p>秋田自動車道「大曲・北上」間等の4車線化についても、関係市町村、商工団体等とともに、国に対し要望する。</p>	A	国直轄道路事業負担金	4,358,000	-
				A	地方道路交付金事業(鷹巣西道路)	565,400	P121
2	サービスエリア等の充実						
		<p>県内の高速道路にガソリンスタンドが不足していること、及びサービスエリア等での県産品の販売が貧弱であることを解消し、サービスエリア等の機能強化と県産品販売の充実を促すことにより、利用者の利便性向上と地域経済への効果の波及を図る。</p>	<p>高速道路利用者の利便性向上を図るため、サービスエリア等の県全体を見渡したバランスの取れた設置について、国に対し要望する。</p>	C			
3	三セク鉄道の魅力向上						
		<p>中途半端ではないこだわりのコンテンツを乗せた車両の運行や、鉄道ファンの名誉駅長への委嘱など、熱烈的な鉄道ファンを取り込む魅力づくりを積極的に行う。</p>	<p>首都圏の鉄道ファンの取り込みに向け、秋田内陸地域公共交通連携協議会及び鳥海山ろく線運営促進連絡協議会を通じて、鉄道と沿線の魅力づくりとPRの強化に取り組む。</p>	A	第三セクター鉄道利用促進事業	5,846	P82

(様式)

総合政策審議会からの提言への県の対応について 【分類の欄の区分】A:平成28年度の施策・事業・取組に反映(平成27年度補正予算対応も含む)、B:中期的なスパンで検討し29年度以降実施、C:その他(国へ要望等)

(部会名) 健康・医療・福祉部会

提 言		提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況		参考資料
提言NO.	中項目 小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)	
提言1 総合的な健康づくりを目指す取組について						
1 生活習慣の改善など健康対策の充実						
	① 生活習慣病の予防に向けて、引き続き、生活習慣病の実態・危険因子などについて、県民に対して普及啓発していく必要がある。 年齢やライフステージに応じて、減塩やバランスのよい食生活、運動習慣の定着、適正飲酒等に向けた、生活習慣の改善の取組を推進していく必要がある。	本県の生活習慣病の実態・危険因子・進行に伴う生活の質の低下などを県民へ周知し、生活習慣病予防の重要性に対する理解を促進する。 また、ライフステージに応じた減塩・野菜摂取・バランスのとれた食事・適正飲酒などの食生活習慣改善と、ロコモ予防・転倒防止のためなどの適切な運動習慣の定着を図る。	A	生活習慣病予防対策事業	8,509	P85
	② たばこやアルコールが健康に与える影響は大きいことから、学校において「がん予防授業」を実施するとともに、「がん検診推進協議会」の場の活用や、県とがん対策に関する協定を結んでいる企業との連携等により、経済界等を巻き込んだ更なる県民への普及・啓発を充実していく必要がある。特にたばこについては、非喫煙者に対する健康被害を考慮し、受動喫煙に関する県内の実態を踏まえ、ガイドライン等に基づいた体系的な対策を推進していく必要がある。	たばこや飲酒の健康への影響について、できるだけ広い範囲の県民に対し周知するため、学校でのがん予防授業、がん検診推進協議会やがん対策に係る協定締結企業との連携などにより、普及啓発を図る。 特に受動喫煙防止対策については、講演会等による正しい知識の普及啓発を行うとともに、27年度中に策定するガイドラインに基づく対策として、禁煙・分煙に取り組む飲食店や宿泊施設等の登録及び表示ステッカーの配付などに取り組むほか、医師会や薬剤師会などの関係団体による検討会において更なる施策を検討する。	A A	がん予防推進事業 がん検診推進事業	20,072 94,784	P85 P85
	③ 健康づくりを進めていくためには、特定健診等の受診など県民一人ひとりの自発的な取組を促すとともに、特に若者や働き盛り世代に対しては、市町村や職場などと連携しながら、健康づくりへの意識を高める取組を推進していく必要がある。 また、健診データ等の活用による地域住民の健康の現状把握や、日常生活習慣の数値での見える化などにより、効果的な生活習慣改善指導に取り組むとともに、県民自らの健康に対する意識の向上や、県民とともに健康づくりを実践することができる人材の育成を進めていく必要がある。	生活習慣病予防の重要性について講演会を通して啓発するほか、地域・職場保健の連携を一層強化し、特定健診の受診率向上を図るとともに、かかりつけ医による健(検)診受診勧奨を試行実施する。 また、健診データ等を活用して地域の課題を共有し、健康づくりに関する効果的な取組を推進するとともに、生活習慣病の実態周知を行い、健康に対する意識の向上を図るほか、地域で健康づくりに関わる人材のスキルアップなどを図りながら、市町村とも連携して健康づくりに取り組む。	A	健康づくり基盤整備事業	3,521	P84
2 がん検診受診率の向上						
	① がん検診の受診率向上に向けて、市町村、検診団体、医師会等と連携しながら、医療機関における受診機会を拡大するなど、県民が受診しやすい環境整備を推進していく必要がある。 また、検診受診者が固定化する傾向もあることから、未受診者の受診促進も含めた受診率向上対策に取り組む必要がある。	県民がより受診しやすい環境整備と効率的な検診体制を推進するため、行政、医師会、検診団体からなる検討会を開催する。 また、罹患率の上昇する年齢層の検診受診を促すため、検診費用の自己負担分に対し、胃がんについては無料、そのほかの部位については軽減を図るなど、受診率向上に向けた新たな施策を実施する。	A	がん検診推進事業	94,784	P85
	② 「健康だから、がん検診を受けなくても良い」といった誤った考えを正すなど、がん検診の必要性について、市町村、医療保険関係団体、企業や地域住民などが一体となって、引き続き普及啓発に取り組む必要がある。 併せて、県民一人ひとりが、がん予防についての知識を高め、がんの発生予防に向けた生活習慣を身につけることができるよう、県民意識の醸成を進める必要がある。	行政、保健医療・検診団体、企業団体、報道機関など県内60を越える団体で構成する「秋田県がん検診推進協議会」を開催し、相互に連携協力を図りながら一体となって受診率向上に努めるとともに、その場を活用し、がんを予防するための生活習慣の改善についても取り組んで行く。 また、情報発信力の高いマスメディアと連携し、がん検診やがん予防の重要性、最新のがん医療などを周知するイベントを実施し、総合的ながん対策の普及啓発を図る。	A A	がん検診推進事業 がん予防推進事業	94,784 20,072	P85 P85
提言2 地域で高齢者等を支える取組について						
1 地域包括ケアシステムの構築促進						
	① 高齢者や障害者等が抱える様々な問題やニーズについて、地域で対応・支援する体制づくりを促進する必要がある。 このため、市町村が主体となって、地域の住民や様々な関係機関・団体等との連携により、地域が一体となった地域包括ケアシステムが早期に構築されるよう、人材の育成や医療・介護・福祉の連携ネットワークづくりなどについて、効果的な支援を行う必要がある。	地域包括ケアシステムの早期構築に向けて、県及び地域レベルで「医療・介護・福祉連携促進協議会」を開催し、連携推進方策の検討を進めるほか、在宅医療・介護に携わる多職種を対象とした研修会を開催する。 また、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会等による、在宅医療提供体制の整備や相談窓口の設置等の取組を支援するほか、在宅医療従事者の養成や多職種連携に向けた研修会等の開催を支援する。	A A	医療・介護・福祉連携促進事業 在宅医療推進支援事業	3,696 96,732	P84 P91

	<p>地域包括ケアシステムの構築を県全域で促進するため、各地域の実情に配慮しながら、進捗度に大きな差が生じないよう、県内外の先進事例の情報提供などを含め、支援を強化する必要がある。</p> <p>② また、地域包括ケアシステムの中で大きな役割を担う在宅医療に取り組む医師の育成や訪問看護ステーションの充実等を引き続き推進するほか、在宅で療養中の患者がいる家族に対しても状況に応じたきめ細かな対応ができるシステムとなるよう、市町村などに働きかける必要がある</p>	<p>各地域における多職種連携の取組を支援するため、各地域振興局単位で連携促進協議会を開催し、地域レベルでの連携推進の方向性の検討や具体的な取組を実施するほか、市町村・地域包括支援センターの職員を対象とした地域包括ケアの先進事例研修会を開催する。</p> <p>また、医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた取組や医療関係団体が行う在宅医療従事者の育成や資質向上に向けた取組に対し助成する。</p>	A	医療・介護・福祉連携促進事業	3,696	P84
			A	在宅医療推進支援事業	96,732	P91
			A	在宅医療従事者育成支援事業	5,665	P91
2	認知症対策の強化					
	<p>認知症については、その予防や、早期診断・治療、早期対応、医療・介護サービスの提供、本人や家族へのサポートなど、様々な視点から、それぞれの段階に応じた施策を行うとともに、県民へ広く啓発を行うことが必要である。</p> <p>① また、認知症に関する様々な取組を県民運動として展開するため、県における部局横断的な取組の充実を図りながら、広く関係機関とも連携していく必要がある。</p>	<p>認知症施策については第6期介護保険事業支援計画の中でも重点施策に掲げ、それぞれの段階に応じた様々な施策を総合的に推進しており、県民への啓発については新聞を使った広報や、街頭キャンペーンなどにより積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、本年度、認知症の人と家族の会や医療・介護関係者、有識者等からなる「認知症施策推進ネットワーク会議」から政策提言を受けたところであり、今後、この政策提言の実現に向け、引き続き関係機関や他部局と連携しながら取組を進めていく。</p>	A	地域で支える認知症施策推進事業	35,187	P94
	<p>「認知症疾患医療センター」と「認知症サポート医」、「かかりつけ医」との連携を強化し、各地域ごとに認知症の早期発見・早期診断・早期治療がスムーズに行われるシステムづくりを進めるとともに、研修の実施など、「サポート医」のスキルアップの機会を増やす必要がある。</p> <p>② また、県民の利便性を考慮し、県民がより身近で専門的な相談や診断・治療などが受けられるよう、県北地域における「認知症疾患医療センター」の設置を進めるとともに、認知症の早期発見や対応・支援に向けて、「認知症初期集中支援チーム」と「認知症地域支援推進員」が速やかに設置・配置できるよう、市町村への継続的な支援を行う必要がある。</p>	<p>認知症に関する医療支援体制を強化するため、医師会と連携して、かかりつけ医の認知症対応力向上研修や、認知症サポート医フォローアップ研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施し、サポート医のみならず関係する医師のスキルアップを図っている。</p> <p>併せて、これら医療従事者や認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等の関係者との連携の要となる認知症疾患医療センターについては、県民が身近に利用できる環境の整備が必要なことから、平成28年度においては、大館・鹿角圏域と北秋田圏域に各1カ所を設置するほか、新たに秋田市内に基幹型センターの設置を計画している。</p>	A	地域で支える認知症施策推進事業	35,187	P94
	<p>認知症の人が安心して暮らしていくためには、周囲の理解が重要なことから、県民に対し、認知症についての知識・情報や認知症疾患医療センターの役割等の周知を強化する必要がある。</p> <p>③ また、県民の理解を広げるため、認知症サポーターの一層の拡大を図るとともに、認知症サポーターが地域の専門家、住民らと共同で認知症カフェを運営するなど、県民が様々な形で認知症の人を支える取組を推進する必要がある。</p>	<p>認知症に関する知識・情報や認知症疾患医療センターの役割等については、本年度、新聞紙面に広報を掲載するなどにより周知を行った。</p> <p>認知症サポーターについては、引き続きその養成にあたるキャラバンメイトの養成によって拡大を図っていく。また、認知症カフェについても、各市町村の取組が円滑に進むよう、各地域振興局が実施したモデル事業の課題や結果に関する報告会を開催しており、引き続き各地域での実施拡大に向けた取組を推進していく。</p>	A	地域で支える認知症施策推進事業	35,187	P94
3	障害者の社会参加					
	<p>障害者が、地域で極力自分の力を発揮し、安心して自分らしい生活を送ることができる環境をつくるのが重要である。そのためには、障害者に対する相談支援などのサポート体制を充実させ、教育の充実、就労環境の整備、スポーツや文化活動への参加など、障害者の様々なニーズにきめ細かく対応する施策を障害者の参画を得ながら展開すべきである。</p> <p>また、障害者の高齢化を見据え、地域包括ケアシステムの構築において、障害者の相談支援事業所を組み込むなど、障害者が高齢となっても住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備すべきである。</p>	<p>相談支援専門員の養成研修等を実施し、相談支援体制を充実させるとともに、障害者就業・生活支援センターを各圏域に設置することで、就業及び生活上の支援を図る。</p> <p>さらに障害のある人の生きがいのため、心いきいき芸術・文化祭や障害者スポーツ大会、障害者スポーツ教室等を開催する。</p> <p>また、障害者の高齢化に伴い、医療・介護・福祉の連携が更に重要となっていくため、地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、障害分野の連携についても検討を進めていく。</p>	A	障害者県地域生活支援事業	109,263	P96
			A	障害者スポーツ振興事業	31,148	P96
			A	医療・介護・福祉連携促進事業	3,696	P84
4	高齢者、障害者の権利擁護					
	<p>高齢者の虐待を防止するためには、見守り体制の構築と併せ、養護者に対する相談支援を行っている市町村や地域包括支援センターの役割が重要であるため、引き続き市町村を支援していくべきである。</p> <p>①</p>	<p>高齢者の虐待防止対策を進めるには、その通報窓口である市町村と地域包括支援センターの役割が最も重要であることから、これら関係職員に対する研修のほか、相談業務を担当している職員を対象としたカウンセリングや助言指導を行っており、引き続き、きめ細かく市町村や地域包括支援センターの支援を継続していく。</p>	A	元気で明るい長寿社会づくり事業	34,715	P95
	<p>障害者が安心して社会参加できるためには、障害者の権利擁護が重要である。</p> <p>② このため、県民への理解促進を図るとともに、障害者に対する虐待や差別のない社会づくりが必要である。</p>	<p>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、支援を行うため、市町村及び福祉関係者を対象に研修を開催するとともにパンフレット等により啓発活動を実施する。</p> <p>また、障害者差別解消法の施行にあわせ、県職員対応要領を策定するとともに相談体制の整備や、県民向けにリーフレットを作成して、啓発活動を行う。</p>	A	障害者県地域生活支援事業	109,263	P96

提言3 地域医療の充実について						
1	県民が安心して受けられる医療体制の整備					
	<p>県民がいつでもどこでも平等に医療を受けるためには、急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目のない医療提供体制を確保するとともに、救急医療などを充実する必要があり、医療資源に限られる中であっては、病床機能の分化・連携を促進し、医療機能に見合った医療資源を効果的かつ効率的に配置していくことが求められている。</p> <p>併せて、これを進めるに当たって県民の理解を得るために必要な情報を、多様な媒体、関係機関の広報を活用し、わかりやすく提供していくことも重要である。</p> <p>また、周産期を含む産科医療について、出生数の減少が続いていく状況においても、安心して出産できる環境を整備していく必要がある。</p>	<p>将来の医療需要に基づいた地域医療構想を策定し、急性期から介護に至るまで切れ目のない医療提供体制の実現に向けて、次の事業に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能の分化・連携の促進 ・在宅医療の推進体制の整備と人材育成の促進 ・秋田県医療連携ネットワークの利用促進 ・医師、看護師、リハビリ職員などの養成、地域的な偏在解消等、医療従事者の総合的な確保対策の推進 <p>また、救命救急センターや救急告示病院、周産期母子医療センター等の運営・機能強化を支援する。</p>	A	医療保健福祉計画推進事業	7,470	P90
			A	在宅医療推進支援事業	96,732	P91
			A	地域医療従事医師確保対策事業	182,505	P86
			A	救急医療対策事業	472,763	P88
			A	周産期医療体制整備事業	336,040	P87

(様式)

総合政策審議会からの提言への県の対応について 【分類の欄の区分】A:平成28年度の施策・事業・取組に反映(平成27年度補正予算対応も含む)、B:中期的なスパンで検討し29年度以降実施、C:その他(国へ要望等)

(部会名) 教育・人づくり部会

提 言		提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況		参考資料
提言NO.	中項目 小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)	
提言1	全国トップクラスの学力を推進するための更なる環境の整備					
	1 少人数学級の更なる推進					
	<p>今年度少人数学級を導入した小学校5年生の進級時に学校現場に混乱が生じないよう、小学校6年生に少人数学級を導入すること。</p> <p>また、既に全学年で少人数学級を導入している中学校においては、非常勤講師を配置してきたが、導入に伴う学級数の増加により常勤の学級担任の不足を生じている。今年度から、非常勤講師が3名配置される学校については1名を常勤講師に替える措置を講じているが、基準を緩和し更なる改善を図ること。</p>	<p>小学校については、学習内容が多岐にわたり、心身共に大きな変化が見え始める第5学年及び第6学年に対して手厚く指導・支援を行う必要があることから、昨年度第5学年に導入した少人数学級を引き続き第6学年へ拡充する。これにより、少人数学級については小学校第1学年から中学校第3学年までの義務教育全学年で実施することになる。</p> <p>中学校の少人数学級導入に伴う学級増への人的配置に関する基準の改善については、引き続き検討を行う。</p>	A	少人数学習推進事業	796,777	P98
	2 秋田県高等学校学力・学習状況調査の効果的な実施と小・中学校の結果分析との連携					
	<p>来年度から行う県の高等学校学力・学習状況調査については、全国トップクラスを維持している小・中学校の検証改善の方法を参考にして結果分析を行い、施策の改善を図るとともに、各高校においても結果の検証を進めながら授業改善につなげていくこと。</p> <p>併せて、小・中学校の検証改善についても充実を図り、小・中学校の結果分析と連携させた検証改善のシステムを確立すること。</p>	<p>高等学校学力・学習状況調査については、到達度と学習時間等の関連性を探るなど結果分析をするとともに、小・中学校の結果分析も踏まえた授業改善を進めていく。</p> <p>小・中学校については、引き続き、県学習状況調査に全国学力・学習状況調査のB問題の趣旨を生かした問題、高校入試で課題となった問題の類似問題等を取り入れ、学年及び教科の枠を超えた検証改善サイクルの一層の充実を目指していく。</p>	A	高校生未来創造支援事業 (確かな学力育成推進事業のうち、高等学校学力・学習状況調査)	94,793 (80,400のうち 5,533)	P98
			A	学力向上推進事業 (学習状況調査事業)	5,643 (1,900)	—
	3 間近に迫る大量退職期を見据えた若手教員の確保と優れた教育技術の継承					
	<p>若手教員を確保するとともに、現在のベテラン教員が有する優れた教育技術を継承するための措置を講じていくこと。また、学校運営の中核を担う人材を確保するため、県外で教員として活躍している中堅層の採用試験における優遇措置を引き続き講じること。</p>	<p>将来の大量退職を見据え、採用者数を拡大するとともに受験年齢制限を引き上げ、若手をはじめ幅広い年代からの優秀な人材の確保に努めている。教育技術の継承については、引き続き優れた指導力を有する教諭を教育専門監や教科指導CT(中核教員)として指定し、指導・研修の機会を設け、教員の資質能力の向上を図っていく。</p> <p>現在、他県で一定期間教諭等として勤務している者については、採用試験において、総合教養に代え小論文で受験できることとしており、来年度以降も引き続きこのような優遇措置を講じていく。</p>	A	学力向上推進事業 (あぎたの教育力充実事業)	5,643 (3,743)	—
	4 秋田の教育方法の海外への発信を通じた指導法の更なる向上と国際貢献					
	<p>本県教員による海外の学校での「秋田の探究型授業」の実践と授業研修会等を通じた海外の教員との交流を進め、グローバルな視野をもった教員を育成し、秋田の教育力の更なる向上につなげていくこと。全国トップクラスの学力を生む授業ノウハウの提供は、国際貢献面での効果も期待される。</p>	<p>本県の教育専門監等の教員とタイ王国の小・中学校教員との授業研究を通じた相互交流をH28に実施する予定である。</p>	A	(新) 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業	13,016	P76
	5 学校と地域の連携の深化					
	<p>地域住民が有する知恵や伝統、企業人の知識や技術、行事など地域が持つ資源を活用して児童生徒がふるさとで生きる力を育成していくため、学校や家庭教育支援に関わるコーディネーターの養成・配置やボランティア(住民・団体・企業等)の裾野の拡大を図るなど取組の充実強化を図ること。</p>	<p>市町村が行う、地域住民による児童生徒の放課後や土曜日における体験活動等の様々な学びの場の提供、学校の教育活動支援について、支援人材の配置経費を助成する。H28は新たに地域における無料の学習塾の設置や家庭教育に困難を抱えた世帯に対する訪問型の家庭教育支援を行う市町村に対して支援を行う。</p> <p>また、こうした活動において中心となるコーディネーター等の育成を図るため、研修会を定期的に開催する。</p>	A	学校・家庭・地域連携総合推進事業	46,441	P101

6	県立学校におけるICT環境の整備と適切なインターネット利用の推進					
	<p>県立学校のインターネット機器を整備し、情報化社会の進展に合わせた教育内容充実のための環境を整えていくこと。また、児童生徒の適切なインターネット利用を指導していくための支援体制を整備していくこと。</p>	<p>現在、すべての県立学校においてインターネットを利用できる環境を整えている。引き続き、情報教室等の機器の更新・整備及びネットワーク環境の維持に努めていく。</p> <p>また、民間やPTA団体等との協働により、地域ぐるみで子どもたちのインターネットの健全利用を支える仕組みづくりと保護者や教員等を対象にした教育啓発(インターネットの利用に関する指導者の認定・研修、地域サポーターの養成・ネットワークづくり、スマホ断ちキャンプ、教師用ガイドブックの作成、県庁出前講座等)を実施していく。</p>	A	<p>高等学校学習環境等整備事業 (県立学校ICT活用推進事業)</p>	<p>264,930 (108,733)</p>	—
			A	<p>経常予算で対応</p>		
提言2 若者の県内定着の促進						
1	高校生が進路について考える機会の充実					
	<p>高校1年生を対象に2泊3日の日程で夏期に1回実施している「将来設計ガイダンス」について、内容の充実を図るなどして、多くの生徒が参加できるよう検討を行うこと。</p>	<p>将来設計ガイダンスについては、宿泊のみではなく、日帰り参加や対象学年の拡大を検討しながら進めていく。</p>	B	<p>高校生未来創造支援事業 (キャリア教育総合推進事業のうち、将来設計ガイダンス)</p>	<p>94,793 (12,894のうち 844)</p>	P98
2	高校生の進路を支援する人材の配置					
	<p>県内の求人開拓や職業・就職に関する情報提供、就職相談等の支援を行う就職支援員、又は進学先卒業後の県内就職を視野に県内企業の紹介を行うなどキャリア教育の推進や進路相談に当たるキャリアアドバイザーを、全ての県立高校等に配置すること。</p>	<p>就職支援員及びキャリアアドバイザーを合わせた合計人数について、引き続き同数を確保する。H28はキャリアアドバイザーの人数を厚くしてキャリア教育等の推進に当たる。</p>	B	<p>「未来のあきたを創る」人材育成事業 (キャリアアドバイザー配置事業) (就職支援員配置事業)</p>	<p>91,079 (31,160) (59,919)</p>	P115
3	大学等における特色ある教育プログラムの推進					
	<p>県内大学等が県内の進学希望者から進学先として選ばれるよう、それぞれの強みを生かした教育・研究活動の充実に向けた取組を支援すること。また、卒業生の県内定着率を高めるため、地域を学ぶことにより県内就職を意識させるなど特色ある教育プログラムの推進を支援すること。</p>	<p>県内の私立大学・短期大学が行う魅力的な教育を実現するための教育力向上の取組や、県内定着を促進するための学生確保・県内就職につながる取組を支援する。</p>	A	<p>私大・短大パワーアップ支援事業</p>	<p>28,000</p>	P101
4	奨学金制度を活用した大学生等の県内定着を図る仕組みの創設					
	<p>奨学金制度利用者が県内就職した場合に返還額を助成する制度を創設すること。戦略的に振興を図る産業分野については支援の充実を検討すること。</p>	<p>平成29年4月以降に県内就職する者に対し、奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設する。特に、県が指定する特定業種の企業に就職する者については、返還額の全額を3年間助成することとし、その原資を積み立てる。</p>	A	<p>(新) 奨学金貸与・返還助成事業</p>	<p>214,454</p>	P115
			A	<p>(秋田未来創生奨学金基金造成事業) (県内就職者奨学金返還助成事業)</p>	<p>(150,038) (823)</p>	P115
提言3 県民のふるさとに対する愛着を高める活動の推進						
1	生涯学習の充実とその成果の還元					
	<p>秋田のよさや秋田を動かしている人を知り、行動の原動力にできるような学びの機会の充実を図ること。県内大学等にあっては学び直しなど社会人等のニーズに応じた学習の機会を幅広く提供するよう、公開講座や各種セミナーの実施などの取組を推進すること。</p> <p>また、こうした学習の成果を地域活動に生かそうとする「行動人」の人材バンクをつくり、学校や地域コミュニティの活力向上につなげていくこと。</p>	<p>生涯学習講座『あきたスマートカレッジ』で、「行動人」の育成を目指す「地域活性化支援講座」や「行動人」が講師となる「地域の魅力発信講座」、「あいLOVEあきた」を開催し、学習機会の充実を図る。県内大学等による公開講座等については、カレッジプラザの運営を通じ開催を支援するなど、県民ニーズに応じた生涯学習機会提供の取組を促進する。</p> <p>また、現在行っている「行動人Webサイト」で紹介した行動人について、生涯学習に関する情報を提供する県の生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」への登録を進め、行動人の活用促進を図る。</p>	A	<p>あきたスマートカレッジ事業</p>	<p>2,201</p>	—
			A	<p>カレッジプラザ運営事業</p>	<p>5,130</p>	—

2	<p>文化財への理解を深めるきっかけづくり</p> <p>遺跡見学会や見学ツアーなど文化財に触れるきっかけづくりを進めること。一つの文化財だけでなく、他の文化財との比較により理解が深まることから、文化庁が今年度から開始した「日本遺産」の取組など多くの文化財に触れる機会を設けること。 また、民俗芸能や祭りなどの後継者育成のため、発表大会や学校における交流事業の実施など公開の機会を増やし地域の活性化を図ること。</p>	<p>遺跡見学ツアー等についてはH28も引き続き実施する。また、今年度から開始した県内の縄文遺跡を巡るシルラリも継続する。 「日本遺産」に関しては、2件を申請した。 民俗芸能に関しては、H28は第38回秋田県民俗芸能大会を開催するほか、今年度から開始した小学校での民俗文化財の公開交流事業も継続して行う。</p>	A A	<p>世界遺産—縄文ルネサンス—事業 (縄文ルネサンス事業)</p> <p>民俗文化財後継者育成事業</p>	10,236 (1,024) 1,738	— —
3	<p>文化財の保全・活用への大学生の活用</p> <p>県内には、デザインや観光、地域文化、外国語など文化財の活用を図っていく上でその力を生かすことのできる高等教育機関が存在する。若者の視点の活用、文化財に関わる人材の裾野の拡大を図るため、例えば「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けた気運の醸成を図る活動等に大学生を活用すること。</p>	<p>今年度、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた気運の醸成を図る活動において、英語ガイドカードの作成に大学生の協力を得た。また、特別天然記念物カモシカの通常調査でも調査員を務めてもらっており、H28も継続する予定である。 今後も機会をつくりながら、大学生の活用や大学との連携を検討していく。</p>	A	<p>経常予算で対応</p>		
4	<p>シーズンスポーツに親しむ機会の推進</p> <p>スキー場やスケート場など校外の施設への移動に係る交通費や施設使用料等がシーズンスポーツの授業を実施する際の障害の一つとなっている。現在行っているスキー教室実施校に対する支援では、事業規模のほか種目ニーズにも十分応えられていないことから、取組の充実を図ること。</p>	<p>学校現場等からのニーズを踏まえ、小学校におけるスキー教室等の支援対象校数を増やすとともに、小中学校のスケート教室の実施に対しても支援できるよう、事業内容を拡充する。</p>	A	<p>生きる力を育む体づくり事業 (ウインタースポーツパワーアップ事業)</p>	2,099 (1,000)	—
5	<p>運動部活動の活カアップに向けた検証改善サイクルの推進</p> <p>小・中学校における体育授業等の充実による体力向上をベースに、運動部活動の中・高連携の推進による継続した指導体制の構築、外部指導者の活用や指導者講習会による技術指導の充実、栄養フォーラムなど体づくり面のサポートを進め、成果を検証し改善につなげていくこと。また、「高校野球強化プロジェクト」については、平成27年度で一端区切りとなることから、新たな強化策を講じること。</p>	<p>引き続き、教員の指導力向上に向けた研修会の実施や小学校への地域の外部指導者派遣などの体育授業の充実を図る取組を推進する。また、運動部活動の更なる活性化に向け、各種講習会や実技指導、全国大会への研修派遣などの取組の充実を図っていく。 高校野球に関しては、H23からこれまで5年間取組を進めてきた「高校野球強化事業」の成果と課題を踏まえ、全国大会で活躍できるチーム・選手を育成できるよう、ジュニア期から高校生に至る体系的・総合的な一貫指導体制の確立を目指し、高校野球を強化するための新たな事業を実施する。</p>	A A	<p>生きる力を育む体づくり事業 (学校体育指導者養成セミナー) (学校まるごと体力向上推進事業) (武道等指導推進事業)</p> <p>スポーツ王国創成事業</p>	2,099 (238) (301) (438) 15,986	— P78

提 言			提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況		参考資料
提言NO.	中項目	小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)	
提言1 地域社会の活性化について							
1 「集いの場」の整備と「つなぐ人」の配備・育成を図ること							
	①	地域内や地域を越えた多様な人材が、性別、世代、職業などを越えてふれ合い、相互の考えを刺激し行動を誘起することによって、活気に満ちた地域社会の創造が可能となることから、廃校等の遊休施設を活用しながら、NPOや企業など地域の様々な担い手が同居し、あるいは、その拠点を中核として「集う場づくり」を行い、あわせて「人と人」、「人と地域」、「人と創業」の結び付きを担う「つなぐ人」を配備・育成するモデル事業を展開する。	地域の課題やニーズに対応し、活性化を図っていくため、多様な主体がより協働しやすい環境を整備するほか、地域の実情に応じた支え合い体制の構築を図るため、先導的なモデル事業を実施する。	A	協働の輪づくり促進事業 (地域協働連携推進事業) (県民協働プロジェクト支援事業)	20,622	-
				A	秋田型地域支援システム推進事業	6,175	P107
	②	持続的な地域づくりに向けて、地域ならではの資源に光を当て、新たなビジネスを創出する土着ベンチャー事業を、上記の環境整備を前提に促進する。移住者を含め、起業を目指す人を対象に、地域での起業や生活に関する相談や、既存事業者とマッチング等を行う窓口機能の整備促進を図る。 また、各地域における地域資源を活用した起業等の活動を、一元的に情報収集し、若者・他者目線で首都圏等に情報発信する体制づくりを行う。	地域資源を活用した起業を目指す移住希望者を誘致する、移住起業育成事業(ドチャベン事業)を、昨年度と同様に市町村と連携して実施する。	A	移住起業育成事業 (ドチャベン事業)	13,673	-
2 シニア世代を活用して地域活性化に取り組むこと							
	①	地域資源を生かしたシニアによる地域活動の推進と合わせ、ビジネスの第一線に立ってきたシニアの人脈や経験等を活用し、地域の課題解決や地域産業の活性化を図るため、シニアの知見等を必要とする県内企業とのマッチング活動を促進するとともに、地域が求める人材の確保に向けた事業の継続的な実施に取り組む。	元気なシニアがスキルやノウハウを生かして地域貢献を行うなど、高齢者の社会参加を促進する。 地域コミュニティと多様な団体との交流連携拡大に向けてのきっかけづくりや、元気ムラ活動の掘り起こしと情報発信を行う。また、地域住民の生きがいづくりと小さな経済の創出を目的としたGBビジネスの事業体としての拡大と自立を支援する。 地域特性や首都圏団体の特性を生かしたアピール手法、プロモーション等を一貫して展開し、地域コミュニティの活性化及び地域住民の運営によるソーシャルビジネスの実現につなげるモデルを確立する。 新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」をしている起業の成長を促進するため、シニアを含めた、プロフェッショナル人材ニーズを掘り起こし、アドバイザー等としてマッチングを行う。	A	はつらつ高齢者輝きアクションプログラム推進事業	1,081	-
				A	第2期秋田元気ムラづくり総合推進事業 (集落活動広域的支援事業)	16,314	P108
				A	(新) つながる・広がる「里山の恵み」プロモーション事業	7,869	-
				A	プロフェッショナル人材活用促進事業	51,092	P44
	②	特に、本県の産業基盤である農業分野においては、差別化を図るブランド化や商品開発力、販売マーケティングが重要であることから、こうした知見等を有したシニア人材と農業経営法人等とのマッチング機会の確保・充実を図る。	東京事務所に配置した起業開拓員が首都圏の実需者ニーズの把握やバイヤー招聘等を行い、販売戦略室のマッチング推進員が産地側に情報収集や販売スキルの向上等を支援し、農業者やJA等とのマッチングを促進する。	A	県産農産物流通販売戦略推進事業	13,542	P58
3 県出身者等との人的ネットワークの形成・強化を図ること							
	①	県と県人会、県人会相互の連携強化を図り、魅力ある秋田を広くPRするため、首都圏の本県出身者や、「秋田を応援したい」という秋田ファンとの人的ネットワークの形成を強化する。 また、情報通信社会の進展が、地域活性化に寄与する可能性に注目し、首都圏在住の若い世代の本県出身者を中心に運営されている任意の会との連携や情報交換・拡散のあり方について検討する。	県人会ウェブサイトやフェイスブックサイトを開設したほか、全国の県人会等との会議開催や県人会等交流推進員による地域イベントでの連携等により、若い年代を中心とした県人会の掘り起こしや既存県人会の活動強化等を促進し、人的ネットワークの拡大を図っており、今後も更にこれらを発展させた取組を進めていく。 県外在住(首都圏)の結婚希望者にとって、秋田での結婚が有力な選択肢となるよう、各県人会等の役員会において本県の現状と少子化対策事業を説明するとともに、あきた結婚支援センターへの加入促進を図る。	A	県人会ネットワーク化推進事業	16,181	P115
				A	秋田で結婚! 県外連携PR事業	610	-

	② 「女性が働きやすい魅力ある秋田」を目指し、首都圏における本県出身の女性就業者や、女子大生をターゲットとしたヒアリング調査等を実施し、Aターンしやすい環境づくりの促進を図る。	首都圏等の女子大生と女性県内就業者との交流会を開催する際、女性の率直な意見を取り入れ、女性が働きやすい環境を検討する。	A	(新) 学卒者県内就職促進事業	4,071	P115
提言2 子どもを産み・育てる環境の充実強化について						
1 産前産後のサポート体制を強化すること						
	① 子育ての安心感を高めるため、妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」の設置を県内市町村に働きかけるとともに、開設準備支援やコーディネーターの養成等を通じて市町村を支援する。	市町村に対して、子育て世代包括支援センターの運営費と開設準備経費を助成する。 子育て世代包括支援センター等に従事するコーディネーター養成のための研修を実施する。	A	子育て世代包括支援センター事業	6,166	-
	② 祖父母等の血縁関係だけではない家事支援等のサポートが必要である。シニア世代の元気でやる気のある方の活用など、サポートの仕組みを構築する。	子育て支援団体等のネットワークによる、意欲のあるシニア世代を活用した家事支援サポート等の取組に対して補助する。	A	(新) 子育て家庭サポート事業	625	-
2 病児・病後児保育支援の充実を図ること						
	市町村が実施する病児・病後児保育や一時預かりなど、地域子ども・子育て支援事業等を支援し、安心とゆとりを持って子育てができる環境の充実強化を図る。	県は、市町村が医療機関や保育所で実施する病児保育事業について支援を行っているところであるが、引き続き市町村に対して、地域の実情を踏まえた取組を促しながら充実を図っていく。 H27年度(見込み) ・病児保育事業(55施設) ・延長保育事業(168施設) ・一時預かり事業(194施設)	A A A	病児保育事業(H28年度予定:72施設) 延長保育事業(H28年度予定:192施設) 一時預かり事業(H28年度予定:205施設)	93,364 72,254 109,670	P112 P112 P112
3 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進すること						
	① 働きながら子育てをしやすい環境を作るには、親が休みやすい環境づくりが必要であることから、県民及び経営者の意識改革に向けた取組を一層推進する。	従業員のお子さんを職場へ招く、「子どもお仕事参観日」の実施を働きかけ子どもと職場の方々が交流することで、それぞれに大事な家族があることや、職場全体でのサポートの必要性を再認識し、子どものための休暇などを取得しやすい環境づくりを推進していくとともに、新たに商工団体を通じて企業への啓発を強化していく。	A A	子育てにやさしい職場づくり推進事業 子育て応援企業表彰事業	15,294 (うち257) 87	P111 -
	② 19時からパパも子育て推進事業のポスターやCM放映等の啓発活動は、県民や企業の意識改革のみならず、秋田に来られた県外者の目に触れることから、「子育てを大事にする秋田」のイメージを広くPRすることもできるため、引き続き事業を実施する。	企業経営者等に対し男性従業員の所定外労働を削減する取組の啓発を行い実践例を周知するとともに、新たに従業員の働き方の見直しに取り組む企業もPRしていく。	A A A	子育てにやさしい職場づくり推進事業 仕事と家庭の両立応援企業拡大事業 両立支援実践企業奨励事業	15,294 (うち4,592) 4,071 2,600	P111 - -
	③ 所定外労働の削減や育児休業・年次有給休暇等の取得推進の啓発、子育てしやすい職場づくりのための意識醸成を促すため、両立支援員等による労働条件改善に向けたより一層の指導の推進を図る。	従業員の仕事と家庭の両立を応援する企業の拡大を図るため、両立支援推進員の企業訪問による啓発や積極的な企業に対するアドバイザー(社会保険労務士)派遣による一般事業主行動計画策定支援のほか、新たに計画策定企業へのコンサルティングを行い、実践的な取組を支援する。	A A A	子育てにやさしい職場づくり推進事業 仕事と家庭の両立応援企業拡大事業 両立支援実践企業奨励事業	15,294 (うち10,000) 4,071 2,600	P111 - -

提言3 「協働」の取組の促進について						
1	多様な主体による「協働」への取組を推進すること					
①	地域の課題解決を目指すには、行政の施策を各地域に浸透させる必要がある。そのため、県関係機関及び全市町村に設置した「地域コミュニティサポート窓口」の活用を促進し、地域と行政との情報共有の強化を図る。 また、行政機関は、「地域づくりの相談役」として、「地域コミュニティサポート窓口」を活用しながら、地域の実情に即したコーディネートや、多様な連携の促進や持続的な活動の支援の充実を図る。	集落や町内会の地域コミュニティが、地域の将来像を描き課題解決に向けて取り組む元気ムラ活動を全県域に拡大するため、市町村との情報共有、集落間ネットワーク化の促進、サポート窓口支援の拡充、市町村職員の研修、多様な団体との連携、地域おこし協力隊制度の活用支援を行う。	A	第2期秋田元気ムラづくり総合推進事業 (市町村集落対策補完事業)	1,667	P108
②	「協働」の担い手の核となるNPOには、経営基盤を強化し、新たな課題に先駆的に取り組んでいくことが求められている。NPOの自立的な活動をより促進するため、県内3地区のNPO支援センターによる、きめ細かな相談、情報提供、指導、活動支援を強化する。また、NPO支援センターにおいて、積極的に各機関との情報共有を図り、地域、行政、NPO、民間団体、企業、学生等と地域課題の解決に向けた取組へのマッチングを図るとともに、地域特性を活かした協働を推進する。	秋田県ゆとり生活創造センターの指定管理を行うとともに、市民活動やNPO活動の支援を行う。	A	ゆとり生活創造センターの指定管理	59,108	-
		地域におけるボランティア・市民活動を促進するため、県北及び県南地区において相談及び情報収集・情報発信を行う。	A	市民活動サポート事業	8,390	-
		多様な主体による「地域協働」の裾野を広げ、顔と顔の見える関係を構築することで、地域課題の解決に取り組むNPO等に対する理解・信頼性の向上、組織基盤の強化、県民に社会参加活動の促進を図る。	A	協働の輪づくり促進事業 ・地域協働連携推進事業 ・県民協働プロジェクト支援事業	20,622	-